参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和6年12月11日

福岡アジアビジネス支援委員会

1. 公募の趣旨

本業務は、福岡市近郊の中小企業者（以下「中小企業者」という。）の海外販路開拓・拡大を推進するため、越境 EC を活用したプロモーション及びその効果測定を行う業務である。

本業務を遂行する委託先は、越境 EC を活用したプロモーションの効果測定（委託元へのデータ提供）を機動的に行える環境（自社 EC プラットフォーム等）を有し、効果測定に参加する中小企業者に初期費用や在庫リスクを生じさせず、外国語によるプロモーションに精通している必要があるため、特定の者を相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても4. の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続に移行する。

なお、4. の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、見積合せ又は提案競技を実施する予定である。

2. 請負契約等の概要

(1) 業務件名

越境 EC プロモーション強化等業務委託

(2) 業務内容

- ①プロモーション強化に参加する中小企業者の選定
- ②プロモーション強化にかかるWEBコンテンツの製作
- ③プロモーション（WEBプロモーション）の実施
- ④プロモーション強化の効果測定（PV、コンバージョン等データの提供）
- ⑤報告書の作成

(3) 履行期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

3. 参加資格

参加意思確認書を出す者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4. 公募要件

- (1) 同種あるいは同規模の業務の受注実績があること。
- (2) 市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (3) 経営状況が著しく不健全であると認められないこと。

5. 手続等

(1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

① 配布期間

令和 6 年 12 月 11 日から令和 6 年 12 月 25 日までの 10 時から 17 時まで（閉庁日を除く。）

② 配布場所

福岡アジアビジネス支援委員会事務局

（福岡市経済観光文化局海外ビジネス支援課内）

所在地 福岡市中央区天神一丁目 8 番 1 号 14 階

電 話 092-711-4339

担 当 山本

③ 配布方法

配布場所において配布

④ 配布書類

公募説明書、仕様書（案）、参加意思確認書

(2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間

上記（1）①に同じ

② 提出場所

上記（1）②に同じ

③ 提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

(3) その他

- ① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。
- ② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を通知する。
- ③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6. 問い合わせ先

福岡アジアビジネス支援委員会事務局

(福岡市経済観光文化局海外ビジネス支援課内)

所在地 福岡市中央区天神一丁目8番1号14階

電話 092-711-4339

担当 山本

7. 予算その他本委員会の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなった当該業務の見積合せ又は提案競技を中止する場合があります。

8. その他詳細は公募説明書による。